「職業能力開発に関する事業所アンケート」への ご協力のお願い

アンケート協力のお願い

皆様には、日頃より本県の職業能力開発行政の推進にご理解 ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。 県では、職業能力開発に関して、県内企業・事業所の皆様のお考えやご要望を反映した施策を行うため、「富山県職業能力開発ニーズ調査」を実施することとしました。

つきましては、ご多用のところとは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありませんので、率直なご意見をお書きくださいますよう、重ねてお願いいたします。

令和2年8月

富山県 商工労働部 労働政策課

ご回答方法について

回答につきましては、下記の方法にてお願いいたします。

- ○調査対象者ご自身がご記入くださいますようお願いいたします。
- ○ご記入は黒の鉛筆またはボールペンでお願いいたします。
- ○問1~問20 (11ページ) までは全事業所が対象となる質問です。 問21以降は製造業の事業所のみご記入くださいますよう、お願いいたします。
- ○調査票は、**必要事項をご記入の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて、ご返送ください** ますようお願いいたします。

令和2年 9月 18日 (金) までにご返送 (ご回答) 願います。

【お問い合わせ先】

【調査票送付先】

富山県商工労働部労働政策課人材育成係

一般財団法人北陸経済研究所

担当 山本、澤田

TEL 076-433-1134

TEL 076-444-3259

担当 吉田、丸澤

(この調査は一般財団法人北陸経済研究所に委託しております。)

職業能力開発ニーズ調査

問1-1 貴事業所の概要について、ご記入又は該当項目に○をつけてください。

事業所名	
所在市町村名	市・町・村氏名
電話番号	ご担当者 e-mail
本支店の区分 (1つに〇)	 本社・本店(他の場所に事業所を有する) 単独事業所(他の場所に事業所を有しない) 支店・営業所・支所
業種	製造業1. 食料品2. 繊維製品関連3. 木材・家具4. パルプ・紙加工品5. 印刷6. 窯業・土石製品製造業7. 化学(医薬)・プラスチック8. 金属製品9. 一般機械10. 電子部品・デバイス11. 電気機械12. 輸送機械13. 精密機械14. その他製造業()
(主力の業種 1つのみに○)	# 15. 運輸業 16. 建設業 17. 卸・小売業 18. 金融保険業 19. 電気・ガス・熱供給業 20. 情報通信業 21. 医療・福祉 22. 宿泊業・飲食サービス業 23. その他サービス業 24. その他非製造業 ()

問1-2 貴社全体(本社、支社、工場、営業所等を合わせた全体)の正社員と非正社員を合わせた従業員数に ついて、あてはまるものを1つ選んでください。(番号1つに〇)

※本設問のみ、貴社全体(本社、支社、工場、営業所等を合わせた全体)についてお答えください。

- 1. 9人以下
- 2. 10~29 人
- 3. 30~49 人
- 4. 50~99 人

- 5. 100~299人 6. 300人以上

問1-3 貴事業所の正社員と非正社員の従業員数をご記入ください。

	区分	正社員	非正社員
1	 送業員数	人	人

※ 「非正社員」には、有期雇用社員(契約社員、嘱託、パート・アルバイト等)、外部人材(派遣労働者・請負労働者等、 他社で雇用され、貴社に派遣・配置されている人材)を含めた人数をお書きください。

新型コロナウイルスによる影響について

问 4	2 貝事業別において、コロナ備の用	10と現在(2020年1月~2020年	8月)の元上はとのように変化しましたか。
	あてはまるものを1つ選んでくださ	い。(番号1つに○)	
	 1. 一貫して上昇	 2. 上昇後、横ばい	3. 上昇後、低下
	4. 一貫して低下	5. 低下後、横ばい	6. 低下後、回復

問3 コロナ禍による情勢変化に対して、貴事業所では雇用面でどのような取り組みを実施しましたか。①実施したも の、②今後実施しようと検討しているものを次の選択肢の中からすべて選び、下表に番号をご記入ください。

8. その他(

① 実施したもの	
② 今後実施しようと検討しているもの	

1. 新規採用の抑制

- 2. 臨時・期間工、契約社員の雇止め
- 3. 請負・派遣社員など外部人材の調整 4. 出向・転籍などの配置転換

5. 残業の抑制

- 6. 労働時間の短縮
- 7. 休日・休暇の増加

8. 一時休業

7. 変化なし

- 9. 希望退職者の募集
- 10. 従業員の解雇
- 11. 売上高減に伴う臨時の教育訓練 12. その他(
- 13. 特に対応はしていない
- 問4-1 コロナ禍により雇用調整助成金を利用しましたか。(番号1つに○)
 - 1. 利用した ➡ 問4-2へ 2. 今後利用予定 ➡ 問5へ 3. 利用しなかった ➡ 問5へ (今後利用予定なし)
- 問4-2 問4-1で「1. 利用した」と回答した事業所におたずねします。 雇用調整助成金により実施した取り組みをすべて選んでください。(番号はいくつでも〇)

1. 一時休業	2. 教育訓練	3. 出向	

問5 全事業所におたずねします。

コロナ禍の情勢変化に対する以下①~③の取り組みについて、貴事業所ではどのように実施していますか。それ ぞれ近いものを1つ選んでください。(①~③の取り組みごとに番号1つに〇)

	全面的に 実施	一部実施 (実施可能 な部署のみ 等)	必要性を 感じ 今後実施 したい	必要性を感 じるが実施 できるか 分からない	実施予定はない	事業所の 業態には 関係ない (馴染まない)
① テレワークの導入	1	2	3	4	5	6
② 決裁方法や業務の デジタル化	1	2	3	4	5	6
③ Web会議の実施	1	2	3	4	5	6

人材の過不足と求める能力について

問6-1 貴事業所における現在の人材の過不足感について、職種区分ごとにあてはまるものを1つ選んでください。 (職種区分ごとに番号1つに〇)

職種区分	かなり過剰	やや過剰	適正	やや不足	かなり不足	該当職種 なし
① 事務・営業系	1	2	3	4	5	6
② 技術·技能職	1	2	3	4	5	6

「4」または「5」を1つ以上選んだ事業所は問6-2へ進む「4」または「5」を1つも選んでいない事業所は問7へ進む

問6-2 問6-1で「4. やや不足」または「5. かなり不足」を1つ以上回答した事業所におたずねします。 人材不足について、今後どのような対応をお考えですか。不足感のある職種について、あてはまるものを3つまで 選んでください。(不足感のある職種区分ごとに番号3つまで〇)

1	事務	•	営業系

- 1. 正社員の採用2. 契約社員、嘱託社員の採用3. パート、アルバイトの採用4. 人材派遣会社からの派遣5. 社員の能力向上6. 社内での配置転換7. 事業の外部委託化8. 業務の合理化9. 業務委託の活用10. その他()
- ② 技術·技能系
- 1. 正社員の採用2. 契約社員、嘱託社員の採用3. パート、アルバイトの採用4. 人材派遣会社からの派遣5. 社員の能力向上6. 社内での配置転換7. 事業の外部委託化8. 業務の合理化9. 業務委託の活用10. その他()

問7 全事業所におたずねします。

貴事業所において、全従業員に求める基礎的な能力や資質はどのようなものですか。

①採用時に採用基準となるもの、②採用から 5 年程度経過後の従業員に求めるもの、③採用後の中高年に求めるものをそれぞれ次の選択肢の中から3つまで選び、重要なものから順に下表に番号をご記入ください。

	1番目に求めるもの	2番目に求めるもの	3番目に求めるもの
① 採用時			
② 採用後(5年程度経過後)			
③ 採用後(中高年)			

		·					•	
	1.	一般常識や社会的マナー	2. =	コミュニケーシ	ョン力	3.	創造性・独創力	
	4.	プレゼンテーション力	5. 真	厚門的な知識・	技術 6.	情報外	処理能力・ITリテ	ラシー※
	7.	営業・折衝力	8. 間	問題発見・改善	提案能力	9.	トラブル対応能力	
	10.	正確・迅速な業務処理能力		11. 語学力		12.	リーダーシップ	
	13.	新技術・新商品への対応力		14. 粘り強さ		15.	向上心・チャレンシ	シ精神
	16.	技術や技能の後継者として	の潜有	E力	17. 経営管理	理(マ	マネジメント) 力	
	18.	指導・育成力		19. その他()
L								

従業員の職業能力開発について

問8-1 貴事業所で、従業員に対して行っている教育訓練をすべて選んでください。(番号にいくつでも〇)

- 1. 見よう見まねのOJT (通常業務内での教育訓練) 2. 指導担当者によるOJT
- 3. 計画的なOJT
- 5. 通信教育などの受講に対する支援
- 7. 社外の<u>機関を利用したOff-JT</u>
- 4. 社内におけるOf f-JT (研修等の通常業務外での教育訓練)
- 6. 技能検定等、公的資格取得への支援
- 8. その他()

➡ 「7」を回答していない事業所は、問8-3へ進む

問8-2 問8-1で「7. 社外の機関を利用したOff-JT」と回答した事業所におたずねします。 貴事業所で、現在活用している研修機関をすべて選んでください。(番号にいくつでも〇)

- 1. 親会社・グループ会社
- 3. 使用機器のメーカーや取引先
- 7. 商工会議所、商工会などの経営者団体 8. 大学や専門学校などの教育機関
- 9. その他(
- 2. 民間教育訓練機関
- 4. 富山県技術専門学院
- 5. 北陸ポリテクカレッジ(北陸職業能力開発大学校) 6. ポリテクセンター富山(富山職業能力開発促進センター)

社外の機関を活用する場合、重視する点を3つまで選んでください。(番号3つまで○)

- 1. 教育訓練のカリキュラムやレベル、目標
- 3. 担当講師やインストラクターの質
- 5. 立地・交通の利便性

問8-3 全事業所におたずねします。

- 7. 教育訓練にかかる期間
- 9. 修了率や資格取得状況などの実績
- 11. その他(

- 2. 教育訓練により得られる資格や免許
- 4. 利用者による評価
- 6. 実施時期や曜日・時間帯等
- 8. 教育訓練にかかる費用
- 10. 社外の機関を活用しない

問 9 貴事業所における、従業員に対する技能検定や免許資格制度への取り組みをすべて選んでください。 (番号にいくつでも〇)

- 1. 業務関連の技能検定の受検を奨励している 2. 業務関連以外の技能検定の受検も奨励している
- 3. 業務関連の免許・資格取得を奨励している 4. 業務関連以外の免許・資格取得も奨励している
- 5. 特に奨励していない

6. その他(

問 10 貴事業所において、教育訓練を行う上での課題を3つまで選んでください。(番号3つまで○)

- 1. 業務が多忙で教育訓練を行う時間がない
- 3. 従業員の意欲が乏しい
- 5. 教育訓練に対する社内意識が不十分である
- 7. 従業員を訓練してもすぐに退職してしまう 8. 教育訓練を行う予算がない
- 9. 教育訓練の効果が業務上現れにくい 10. 特に問題はない

- 2. 指導できる人材が不足している
- 4. 指導のノウハウが不足している
- 6. 適切な社外研修・講習会がない

11. その他(

非正社員等の職業能力開発について

問 11-1 貴事業所では、非正社員や外部人材を活用していますか。(番号 1 つに〇)

1. 非正社員・外部人材ともに活用している

■ 問11-2(1)(2)へ進む

2. 非正社員のみ活用している

問 11-2 (1) へ進む

3. 外部人材のみ活用している

問 11-2 (2) へ進む

4. 非正社員・外部人材ともに活用していない ■ 問 12-1 **へ進む**

問 11-2 問 11-1で「1」 \sim 「3」と回答した事業所におたずねします。

非正社員や外部人材に対して、どのような教育訓練の実施や支援を行っていますか。①~⑨の取り組みに ついて、(1)非正社員、(2)外部人材に対する実施状況をそれぞれ選んでください。(非正社員、外 部人材のいずれかのみ活用している事業所は該当部分のみお答えください。)

	(-	(1)非正社員		(2	2)外部/	人材
	象に実施	を対象に	実施して	象に実施	を対象に 実施 を対象に	実施して
① 正社員を指導者とするなど計画的なOJT	1	2	3	1	2	3
② 指導者は決めていないが、必要に応じたOJT	1	2	3	1	2	3
③ 改善提案や小集団活動への参加	1	2	3	1	2	3
④ 採用時・配属時に自社の研修を受講	1	2	3	1	2	3
⑤ 自社内の定期研修を受講	1	2	3	1	2	3
⑥ 取引先やメーカーなどが主催する研修を受講	1	2	3	1	2	3
⑦ 外部の教育機関が主催する研修を受講	1	2	3	1	2	3
⑧ 自己啓発に対する奨励および支援	1	2	3	1	2	3
⑨ その他 ()	1	2	3	1	2	3

問 12-1 全事業所におたずねします。

貴事業所では、非正社員や外部人材が正社員に登用される制度や慣行はありますか。(番号1つに〇)

- 1. 正社員登用制度がある
- 2. 正社員登用制度はないが、慣行として正社員に登用されることがある

├計 12-2へ進む

- 3. 現在は正社員登用制度も慣行もないが、制度の設置を検討中
- 4. 正社員登用の制度・慣行の両方ともなく、制度の設置も検討していない 問13-1へ進む

問 12-2 問 12-1で $\lceil 1 \sim 3 \rfloor$ と回答した事業所におたずねします。

非正社員や外部人材を正社員への登用にあたり重視する点を3つまで選んでください。 (番号3つまで○)

- 1. 技能・知識のレベル
- 3. 登用時までの勤続期間
- 5. 仕事に対する意欲
- 7. 年齢
- 9. 保有する資格

- 2. 登用時までの実績
- 4. 登用後の将来性
- 6. 担当する業務の内容
- 8. 学歴
- 10. その他(

就職氷河期世代、第二新卒者、シニア世代の雇用について

問 13-1 全事業所におたずねします。

①就職氷河期世代(概ね35~44歳)、②第二新卒者、③シニア世代(概ね55歳以上)の雇用に ついて意識していますか。(対象者区分ごとに番号1つに○)

対象者	意識している	意識していない
① 就職氷河期世代 (概ね 35~44 歳)	1	2
② 第二新卒者 学校等を卒業後に就職し、主に3年以内に転職を志す者	1	2
③ シニア世代 (概ね 55 歳以上)	1	2

問 13-2 ①就職氷河期世代(概ね 35~44歳)、②第二新卒者、③シニア世代(概ね 55歳以上)を雇用す るとした場合の課題をそれぞれ次の選択肢の中から3つまで選び、課題の程度の大きい順に下表に番号を ご記入ください。

対象者	1番の課題	2番の課題	3番の課題
① 就職氷河期世代(概ね 35~44 歳)			
② 第二新卒者			
③ シニア世代 (概ね 55 歳以上)			

- 1. 技能・知識のレベル
- 2. 雇用時までの実績
- 3. 雇用時までの勤続期間

- 4. 雇用後の将来性
- 5. 仕事に対する意欲
- 6. 担当する業務の内容

- 7. 年齢
- 8. 学歴
- 9. 保有する資格
- 10. その他(

新在留資格「特定技能」について

問 14-1 特定技能の外国人の受け入れについてどのようにお考えですか。(番号 1 つに○)

- 1. 既に受け入れている
- 2. 受入れの検討はしていない
- 3. 今はまだ受け入れていないが、いずれは受け入れたいと考えている

問 14-2 特定技能の外国人の受け入れに関する課題を3つまで選んでください。(番号3つまで○)

- 1. 技能・知識のレベル
- 2. 保有する資格
- 3. 手続きに関する情報の不足

- 4. 手続きの煩雑さ
- 5. 経費がかさむ 6. 語学力
- 7. 特定技能の指定分野に該当しない 8. その他(

リカレント教育について

- 問15 人生100年時代や技術革新の進展等を見据え、リカレント教育(社会人の学び直し)の重要性が増してい ますが、そのリカレント教育にて「社会人としての基礎力」を伸ばす必要性を感じている企業・従業員の割合が 高いことが分かっています。そこで、「社会人としての基礎力」を構成する以下3つの能力のうち、最も重視する 能力は何だとお考えですか。(番号1つに〇)
 - 1. 前に踏み出す力(主体性、働きかけ力、実行力)
 - 2. 考え抜く力 (課題発見力、計画力、想像力)
 - 3. チームで働く力(発信力、傾聴力、柔軟性、情況把握力、規律性、ストレスコントロール力)

DXの推進(IoTやAI、RPAの取り組み)状況について

問 16-1 ビジネス環境の厳しい変化の中でデータとデジタル技術の活用を進める等、DX(※)が推進されていますが そうした状況において貴事業所では I o T・A I・R P A(※)等の導入について、どのように取り組んでいま すか。①~⑤の項目について、それぞれあてはまるものを1つ選んでください。

(項目①~⑤ごとに番号1つに〇)

項目内容	既に取り組んでいる	考えている 今後取り組みたいと	取り組む予定はない	関係がない	わからない
① 事業所稼働率の向上や省エネルギー化 事業所全体の工程を「見える化」し、作業工程内の非効率の発見やプロセス 改善を図る取り組み	1	2	3	4	5
② アフターサービスの高度化 提供後の商品やサービス等の使用状況や利用状況を把握し、アフターサービス等に活かす取り組み(故障の際の部品交換や補修に迅速に対応し、機械の故障期間を短くする等)	1	2	3	4	5
③ ノウハウの継承 ベテラン従業員等のノウハウ(作業手順、考え方、コツ等)をデータ化し、 見える化とすることで、継承を図る取り組み	1	2	3	4	5
④ 受発注情報や顧客情報の解析による業務効率化 受発注情報や在庫・仕掛品の情報、顧客・ユーザーの声を収集・解析する取り組み 顧客の発注パターン・クセの分析によって作業の効率化、在庫を削減する	1	2	3	4	5
⑤ サプライチェーンの最適管理 取引関係にある企業間で、共通の管理システムをつなげ情報を共有化し、サ プライチェーン全体で、商品の発注・調達のジャストインタイム化、生産の リードタイム短縮に取り組む	1	2	3	4	5

問 16-2 Io T·A I·R P A等の導入の取り組みで最も課題になっているものは何ですか。(番号1つに○)

1. 導	『入コス	トがか	さむ
------	------	-----	----

- 2. IoT・AI・RPA等の担当の技術者がいない
- 3. 活用効果が見えない
- 4. 情報が足りない

5. その他(

※【用語】

DX [Digital Transformation]

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること。業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立できる。

I o T [Internet of Things]

「モノのインターネット」と訳され、あらゆるモノがインターネットにつながった状態。通信技術やセンサー技術の進化により、モノがネットにつながることで、様々な情報をリアルタイムでやりとりできる。対象とするデータを数値等で「見える化」することで、生産性や品質の向上、経費節減等を進めることができる。

A I 【 Artificial Intelligence 】

人工知能のことで、人間が指示を与えなくても論理的な推論をしたり、経験から学習したりするコンピュータープログラムのこと。ビッグデータと呼ばれる膨大なデータ蓄積を活用し、多くのデータの中からパターンの特徴を見つけ出すことで業務の効率化が期待できる。

R P A 【 Robotic Process Automation 】

人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主に企業などのデスクワークにおける パソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。

公共職業訓練機関について

問 17-1 貴事業所では、公共職業訓練受講経験者を採用したことはありますか。(番号1つに〇)

- 1. 採用したことがある
- 問17-2へ進む
- 2. 採用したことがない
- ➡ 問17-4へ進む

問 17-2 問 17-1で「1. 採用したことがある」と回答した事業所におたずねします。

受講した施設ごとの(1)最近5年の採用者、(2)そのうち既退職者について人数をご記入ください。

	(1) 最近5年の採用者	(2) 既退職者
① 富山県技術専門学院	人	人
② 北陸ポリテクカレッジ (北陸職業能力開発大学校)	人	人
③ ポリテクセンター富山 (富山職業能力開発促進センター)	人	人
④ その他 ()	人	人

問 17-3 採用した公共職業訓練受講者について、全体的な評価をお答えください。①~⑤の項目について、それぞれ あてはまるものを1つ選んでください。(項目①~⑤ごとに番号1つに〇)

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
① 業務に必要な技術や知識がある	1	2	3
② 仕事への取り組み姿勢が良い	1	2	3
③ 即戦力となっている	1	2	3
④ 他の従業員の模範となっている	1	2	3
⑤ 社会人としての常識を有している	1	2	3

■ 回答後、次頁問 18 へ進む

問 17-4 問 17-1で「 2. 採用したことがない」と回答した事業所におたずねします。 公共職業訓練受講者を採用していない理由を3つまで選んでください。(番号3つまで〇)

- 1. 業務に必要な技術や知識が不十分だったから
- 2. 業務に必要な資格を有していなかったから
- 3. 意欲や積極性に乏しかったから
- 4. 社会人としての常識が欠けていたから
- 5. 仕事内容が技術や技能を必要としないから
- 6. 他の応募者の方が適切だったから
- 7. これまで職業訓練受講者の応募がないから
- 8. その他(

問 18 全事業所におたずねします。

公共職業訓練施設では今後どのような能力の開発に重点を置くべきだと考えますか。 貴事業所に該当する 4 職種ごとにあてはまるものを $1\sim35$ から 3 つまで選んでください。 (職種ごとに番号 3 つまで \bigcirc)

関連分野	開発に重点を置くべき能力			事務職	営業・ 販売職	専門 技術職	技能職
一般基礎	一般常識や社会的マナー	_^_		1	1	1	1
知識・素養	指導力(リーダーシップ)・育成力	ップ)・育成力		2	2	2	2
	コミュニケーション力		3	3	3	3	
	マーケティング力			4	4	4	4
	経営管理(マネジメント)力			5	5	5	5
	語学力			6	6	6	6
	情報処理能力・ITリテラシー	貢事		7	7	7	7
	問題発見・解決能力、改善提案能力	貴事業所		8	8	8	8
	企画・計画(設計)能力	に		9	9	9	9
事務関連	経理・財務処理能力	該当		10	10	10	10
	資金調達・運用能力	該当する		11	11	11	11
	経営分析力	4		12	12	12	12
	法務・税務対応能力	種		13	13	13	13
	人事・労務管理能力	職種ごとに		14	14	14	14
営業・販売	折衝・セールス力			15	15	15	15
関連	プレゼンテーション力	1か		16	16	16	16
	生産・物流知識	5 35		17	17	17	17
	採算管理能力	の 中		18	18	18	18
	商品・サービス・技術の知識	か		19	19	19	19
専門技術	専門分野に特化した知識	いるつ		20	20	20	20
関連	専門分野における幅広い基礎知識	つま		21	21	21	21
	特許関連知識	まで選ん		22	22	22	22
	生産(現場)管理能力			23	23	23	23
	生産(現場)技能	で〇		24	24	24	24
	CAD/CAM知識	を		25	25	25	25
技能関連	高度な熟練技能	つけ		26	26	26	26
	生産工程の合理化に関する知識・技能	てくださ		27	27	27	27
	設備の保全や改善の知識・技能	ださ		28	28	28	28
	品質管理や検査・試験の知識・技能	い		29	29	29	29
	多工程処理に関する技能	· ·		30	30	30	30
	5 S など製造現場の基本的心構え			31	31	31	31
	組立て・調整の技能			32	32	32	32
	NC機やMCのプログラミング		33	33	33	33	
	自動機の段取り替えに関する技能	. 1		34	34	34	34
該当する職種	更の社員がいない			35	35	35	35
その他	1~35 以外にあれば自由にご記入くださ	い。					

参考資料1(事業所)

問19-1 県技術専門学院では従業員の技能向上を支援するため、能力開発セミナ ーを実施しています。貴事業所では、能力開発セミナーを活用したことがありますか。 (番号 1 つに○)

.....

	441-11 × ×4 m ×	
1	積極的に活用)	レアレンス
1.		しょしひじん

2. 必要なもののみ活用している

3. 活用したいがあまり活用していない

4. 活用したいと思わない

5. 知らない

_	} ⇒	問 20 へ進む
	, ,	

問 19-2 へ進む

問 20 へ進む

問 19-2 問 19-1で「3」又は「4」と回答した事業所にお尋ねします。 能力開発セミナーを活用していない理由を3つまで選んでください。(番号3つまで〇)

- 1. 自社の教育訓練で十分だから
- 3. 訓練のレベルが高すぎるから
- 5. 実施日程や時間帯が合わないから
- 7. 実施内容と比べて費用が高いから
- 9. 活用したいが情報が不足していたから 10. 従業員に意欲がないから
- 11. 業務上訓練する余裕がないから
- 2. カリキュラムがニーズと合わないから
 - 4. 訓練のレベルが低すぎるから
 - 6. 大きな効果が得られないから
 - 8. 在職者訓練の内容をよく知らないから

 - 12. その他(

問 20 全事業所におたずねします。

県の職業能力開発施策について、ご意見・要望がありましたら自由にご記入ください。

~非製造業の事業所の回答はここまでです。	以下は、	製造業の事業所のみお答えください。~

技能者の職業能力開発について ※製造業のみ

問 21-1 製造現場における技能系正社員の職種別による(1)現在の過不足感と、(2)今後の必要性・重要性につ いて職種別にそれぞれあてはまるものを1つ選んでください。(職種① \sim ⑤、(1)(2) ごとに番号1つに〇)

	(1)	現在の過	不足感	2.感 (2)		7 7 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
職種	過剰	適正	不足	大いに 必要	必要	あまり 必要ない	必要なし
① 一般工(単能工) 比較的簡単な工程のみを担当する労働者	1	2	3	1	2	3	4
② 多能工. 複数の機械あるいは工程をこなすことができる技能者	1	2	3	1	2	3	4
③ 技術的技能者 技術的知識を備えた技能者	1	2	3	1	2	3	4
④ 高度熟練技能者 特定の技能領域で高度な熟練技能を発揮 する技能者	1	2	3	1	2	3	4
⑤ 管理・監督者 製造現場のリーダーとしてラインの監督 業務を担当する技能者	1	2	3	1	2	3	4

問21-2 貴事業所において、技能系正社員に求める知識や技能を3つまで選んでく ださい。(番号3つまで())

- 1. 高度に卓越した熟練技能
- 3. 単独で多工程を処理する技能
- 5. 組立て・調整の技能
- 7. NC機やMCのプログラミング
- 9. 計測システムのオペレーション 10. 改善提案能力
- 11. その他(

- 2. 生産工程を合理化する知識・技能
- 4. 設備の保全や改善の知識・技能
- 6. 品質管理や検査・試験の知識・技能
- 8. 自動機の段取り替えをする技能

技能の継承について ※製造業のみ

問 22-1 貴事業所では、技能継承の必要性についてどのようにお考えですか。 (番号 1 つに○)

1. 必要である

- 2. やや必要である
- 3. あまり必要ではない
- 4. 必要ではない

問 22-2 熟練技能の継承を推進するため、貴事業所で行っている取り組みをすべて選んでください。 (番号にいくつでも〇)

- 1. 熟練技能者を定年延長・再雇用することにより、指導を実施している
- 2. 新規学卒者の採用を増やしている
- 3. 中途採用を増やしている
- 4. 継承すべき技能やノウハウを文書化、マニュアル化している
- 5. 後継者となる社員に対し、技能継承のための特別な教育訓練を実施している
- 6. 熟練技能が不要な製造工程、システムへと変更している
- 7. 継承すべき技能・ノウハウ等を絞り込んで継承している
- 8. 社外研修の受講を推進している
- 9. 特に何も行っていない

11. その他(

10. その他(

問 22-3 貴事業所において、熟練技能継承を行う上での課題を3つまで選んでください。(番号3つまで○)

- 1. 技能者を育成する金銭的余裕がない
- 3. 技能者を育成してもすぐに退職してしまう 4. 指導できる人材が不足している
- 5. 技能を継承する人材が不足している
- 7. 技能の文書化、マニュアル化が難しい
- 9. 技能継承に時間がかかり、円滑に進まない 10. 特に問題はない
- 2. 技能者を育成する時間的余裕がない
- 6. 指導のノウハウが不足している
- 8. 年代やレベルの差が開き過ぎている

※ アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

もう一度、記入もれがないかご確認ください。

同封の返信用封筒(切手不要)にて、ご返送くださいますようお願いいたします。